

## 2 社会増への転換

～未来を担う人材の定着～

### 基本目標

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。

### 数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
社会増減 (転入者数－転出者数) 住民基本台帳移動報告(総務省統計局)	目安値	人		▲3,400	▲3,000	▲2,700	▲2,400	▲2,000
	実績値		▲3,703	▲3,244				
	進捗区分			順調				
【備考】平成37年(2025年)での社会増減を0(均衡)として現状から均等に減少 ※平成37年(2025年)での転入・転出均衡を目指す								

### 総合分析

人口の社会減を縮小させ、社会増に転換させるために、多様な人材の定着、産業イノベーションを誘発する企業や研究人材の誘致、高等教育の充実に向けた施策を推進しました。

数値目標である「人口の社会増減(転入者数－転出者数)」は、平成13年から連続して転出超過が続いているものの、3,244人の転出超過で減少幅は縮小し、目安値を上回りました。

基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は、22項目中11項目が「順調」、9項目が「努力を要する」、2項目が「実績値なし」となりました。

#### ～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「移住者数(県外から新たな生活の場を求め、自らの意思で県内に転入した方の数)」、「企業立地件数」、「県内大学卒業生の県内就職率」などです。

移住相談件数は順調に増加していることから、移住希望者を現実の移住・定住に結びつけるため、移住希望者に対するセミナーの開催や、専任相談員による三大都市圏での移住相談、空き家情報の提供等を通じて、オール信州での移住の推進に取り組みます。

企業の誘致に向けて、市町村や金融機関との連携を図りつつ、今後成長が期待される航空・宇宙、健康・医療などの産業分野やICT産業に重点を置いて取り組んでいきます。

県内大学の教育の充実と県内就職率の向上に向け、信州大学をはじめとする県内大学生の県内企業への関心を高めるために、大学等や企業と連携してインターンシップのマッチングの仕組みづくりを行い、県・経済団体・県内4大学が協働で後継者を育成するプログラムなどに取り組みます。



行政サポートによる移住者、Iターン就職者  
H27年度:目標 800人 ⇒ 実績 927人

空き家の賃貸・売却に関する情報を集約し、利用希望者に提供する「楽園信州空き家バンク」をH27年8月に新設し、移住を支援

HP物件登録件数  
H27年度:目標 550件 ⇒ 実績 1,078件



空き家情報サイト

## ●地域おこし協力隊隊員の活躍を支援

<誇りある暮らし実現プロジェクト>

- ・銀座NAGANOにおいて、市町村合同による合同募集説明会を開催
- ・協力隊員の活動やネットワークづくりを支援するため、活動ステージに応じた「初任者研修」や「スキルアップ研修」を実施
- ・県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催

地域おこし協力隊員数

H27年度:目標 165人 ⇒ H27年度:実績 205人  
(H28年3月31日現在の隊員数)

※北海道に次ぎ、全国で2番目に多い隊員数



地域おこし協力隊交流会

## (イ) 多様なライフスタイルの展開

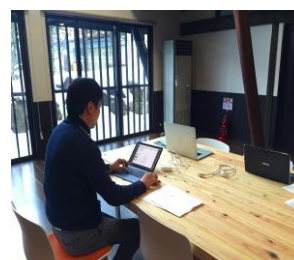
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
週末信州人等登録者数 (企画振興部調)	目安値	人 (累計)		0	50	150	250	350
	実績値		—	—				
	進捗区分			実績値なし				
【備考】 長野県内にも生活の拠点を置く県外住民 [移住相談件数に占める二地域居住に関する相談実績をもとに設定] ※H27～31年度累計	進捗状況の分析		県外に就労の拠点を置き生活する者やオンラインガルテン利用者等の事例があり、二地域居住希望者は一定程度ニーズがあると考えられることから、平成28年度中に週末信州人等登録制度を創設します。					
	今後の取組		週末信州人等登録制度を創設し、登録した者に支援を行うとともに、登録者の協力を得て多様なライフスタイルを発信します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ふるさとテレワーカー数 (企画振興部調)	目安値	人		29	90	160	230	300
	実績値		—	56				
	進捗区分			順調				
【備考】 テレワークを活用して大都市等から移住するテレワーカー数 [現状の取組状況をもとに設定]	進捗状況の分析		県内市町村におけるテレワークを推進するためのシステム基盤を整備する総務省実証事業に市町村と連携して取り組むことにより、目安値を達成しました。					
	今後の取組		引き続き、市町村と連携した取組などにより、テレワーカーの増加に取り組めます。					

### 主な成果

## ●仕事と生活の両立が可能なテレワークを推進

<雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト>

- ・総務省実証事業等を活用して、市町村で共同利用可能なテレワークシステムを構築
- ・県、市町村、民間企業等を構成員とした「信州ふるさとテレワーク推進協議会」を設立し、官民一体となって、テレワークの普及拡大を推進



テレワークの様子

テレワーカー数 H27年度:目標29人 ⇒ 56人  
(「信州ふるさとテレワーク推進協議会」参加市町村 H27年度 22市町村)

## ●まちなか・おためしラボ事業の実施

首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し、働く「おためし」の機会を提供

- ・ 5組15名募集に対し、16組31名の応募があり、8組14名を選定
- ・ 8組中7組が、「おためし」終了後も引き続き県内に拠点維持



活動の様子

## ●アーティスト・イン・レジデンス in 信州(AIRIS)モデル事業の実施

- ・ 国内外からアーティストの招聘し、創作の支援や、作品発表の場を提供
- ・ アーティストの滞在、創作施設の整備の実施
- ・ 専門家を講師に市民が芸術について学ぶ冬期芸術大学を大町市で開催（参加者：約40名）



創作活動の様子

アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 13,535人 (H27年度)

## ●農ある暮らしによる新しいライフスタイルを推進

「美しく自然豊かな信州で、農業をしながら暮らしてみたい！」そんな気持ちを持った県内外の農業初心者の方を対象に、野菜や果物の育て方や農機具の使い方を学び、さらに移住・就農相談まで行う「農ある暮らし入門研修」を開催

「農ある暮らし入門研修」参加者数  
H27年度：目標 160人 ⇒ 実績 182人



研修の様子(馬鈴薯ほり風景)

## ●農業女子による県内の農業・農村の魅力発信

<活動人口増加プロジェクト>

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を活発化させるとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、SNSやパンフレットによる情報発信、銀座NAGANOでのフォーラム、県内への農業体験バスツアーを開催

ネットワーク登録者数  
H27年度：目標 100人 ⇒ 実績 269人



農業体験バスツアー

## (2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

### ア 企業・政府関係機関の誘致

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
企業立地件数 工場立地動向調査(経済産業省)	目安値	件 (累計)		40	80	120	160	200
	実績値		30	26				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	リーマンショック後、立地件数は全国的に落ち込み、未だ回復の途上であり、実績値は目安値に届きませんでした。立地件数の全国順位は14位で、リーマンショック前(平成19年)の15位と同等の順位となっています。						
今後の取組	引き続き、今後成長が期待される産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組んでいきます。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	国の動向を踏まえ、H29年度末に目標を見直し予定	
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		3	10	17		
	実績値		—	3				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	国の優遇制度対象が2件、県の優遇制度対象が1件となり、順調でした。						
今後の取組	平成29年度末までの制度であるため、市町村・金融機関と連携しながら引き続き本社・研究所等の誘致を強力に進めていきます。							

#### 主な成果

### ●全国トップレベルの減税制度の創設など、本社・研究所等の企業誘致を推進 <次世代産業創出プロジェクト>

- 成長期待産業分野を重点とした企業誘致活動(企業訪問や助成金の交付)を実施
- 本社等の誘致において、全国トップレベルの課税免除や国の優遇制度の対象とならない移転への県独自の助成制度を創設し、企業誘致を推進



HIOKIイノベーションセンター  
(H27年4月竣工)

- 企業誘致件数 H27年度目標：40件⇒実績：26件
- 本社等移転優遇制度認定件数 H27年度目標：3件⇒実績：3件

### イ 高度専門人材の誘致

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		10	60	110	160	210
	実績値		—	58				
	進捗区分			順調				
進捗状況の分析	県内金融機関、経済団体等との連携により、県内企業の求人ニーズの把握がスムーズに進捗しました。							
今後の取組	民間人材ビジネス事業者との連携により、求人ニーズと専門人材とのマッチングを促進します。							

## 主な成果

### ●プロフェッショナル人材戦略拠点を設置

〈次世代産業創出プロジェクト〉

県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援し、企業の経営革新の実現を図るため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置(H27年11月)

相談・訪問企業数 H27年度 目標200社 ⇒ 実績208社



プロフェッショナル人材戦略拠点

### ●まちなか・おためしラボ事業の実施

首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し、働く「おためし」の機会を提供

- ・ 5組15名募集に対し、16組31名の応募があり、8組14名を選定
- ・ 8組中7組が、「おためし」終了後も引き続き県内に拠点維持



活動の様子

## (3) 知の集積と教育の充実

### ア 魅力ある高等教育の充実

#### (ア) 県内大学等の魅力向上

指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内大学の収容力 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		16.3	16.3	18.0	18.0	18.0
	実績値		16.3	16.5				
	進捗区分			順調				
	【備考】 県内18歳人口に占める県内大学入学者数の割合 [新たな大学・学部・大学院等の設置及び定員充足による入学者数の増加を目標に設定]	進捗状況の分析	私立大学を中心に入学者数が増加したことから、順調に推移しています。					
	今後の取組	新たな大学・学部・大学院等の設置による県内大学の収容力の向上に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内私立大学の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		98.4	98.8	99.2	99.6	100.0
	実績値		98.0	101.9				
	進捗区分			順調				
	【備考】 県内私立大学の入学定員に対する入学者数の割合 [県内私立大学の魅力等により入学定員を充足させることを目標に設定]	進捗状況の分析	前年まで未充足の人数が多かった大学において、入学者数が増えたことから、順調に推移しています。					
	今後の取組	依然定員を充足していない大学があることから、引き続き、県内大学の魅力の発信に取り組みます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内専門学校 の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		56.3	57.2	58.2	59.1	60.0
	実績値		55.4	54.2				
	進捗区分			努力を要する				
【備考】 県内私立専門学校入学定員に対する 入学者数の割合 [県内私立専門学校の魅力発信等により 入学者数を増加させることを目標に設定]	進捗状況の分析	看護師養成課程などの専門学校において高い定員充足率を維持していますが、工業、商業、衛生などの分野の一部で入学者が減少し、全体として目安値に到達しませんでした。						
	今後の取組	定員充足率が低い水準にあることから、引き続き、県内専門学校の魅力の発信に取り組みます。						

## 主な成果

### ●長野県立大学(仮称)の設置準備を推進

<教育再生プロジェクト>

- ・新県立大学の理念や教育内容等について高校生等の理解を深めるため、大学説明会を開催（H27年11、12月）
- ・三輪キャンパス建設工事の着工（H28年3月）



長野県立大学(仮称)イメージ

### ●長野県南信工科短期大学校が開校

<次世代産業創出プロジェクト>

- ・高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校（上田市）に加え、新たに設置（南箕輪村）
- ・第1期生として、上伊那地域の高校生を中心に「機械・生産技術科」20名、「電気・制御技術科」20名が入学（H28年4月）



長野県南信工科短期大学校

### ●県内大学進学のための入学金等給付事業の実施

<教育再生プロジェクト>

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短期大学への進学が困難な生徒を支援するため、入学一時金相当の奨学金を給付（H27年度：29人に給付）

### ●大都市圏に向けた信州で学ぶ魅力の発信

地域の将来を担う人材の育成・確保を図るため、豊かな自然環境や特色ある学びの場を有する信州で学ぶ魅力を大都市圏に向け発信

- ・LINEによる情報発信（H28年3月開設）
- ・「信州で学ぼう」動画作製（H28年3月）
- ・山手線車体広告（H28年1～2月に4週間実施）
- ・信州の魅力発見大学開催（H27年度：東京・名古屋・大阪で計9回開催、延べ来場者数187名）



山手線車体広告

(イ) 産学官連携による県内大学の教育・研究の充実と県内就職率の向上

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		58.7	60.3	61.8	63.4	65.0
	実績値		57.1	56.0				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	県外出身者の多い信州大学の卒業生の県内就職率が低下したことから、目安値に達しませんでした。						
【備考】 県内大学卒業生の就職者数のうち県内就職者数が占める割合 [現状を上回る数値を目標に設定]	今後の取組	県内企業におけるインターンシップの拡充などにより、県内就職率の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	看護、福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、衛生、文化教養などの分野の一部で県内就職率が下がり、全体として目安値に達しませんでした。						
【備考】 県内私立専門学校卒業生の就職者数のうち県内就職者数が占める割合 [現状を上回る数値を目標に設定]	今後の取組	「職業実践専門課程」の認定促進などにより学生の県内企業への関心を高め、県内就職率の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
産学官の連携による取組数 (県民文化部調)	目安値	件		296	296	296	296	維持・向上
	実績値		296	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	調査結果が10月確定予定のため実績値はありませんが、地方自治体との連携事業数が減少しており、全体として目安値に達しない見込みです。						
【備考】 県内大学における県内企業から受託研究数、企業との共同研究数、地方自治体との連携事業数の合計 [現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定]	今後の取組	「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」において、引き続き産学官の連携促進に取り組み、取組数の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学生のインターンシップ参加率 (県民文化部調)	目安値	%		24.3	28.2	32.2	36.1	40.0
	実績値		20.4	17.5				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」がインターンシップ参加のためのマッチングの仕組みを構築しましたが、企業の受入や参加希望者数が少なかったため、目安値に達しませんでした。						
【備考】 県内大学・短期大学の入学者数(資格養成系の学部・学科を除く)に占めるインターンシップ参加者数の割合 [現状の数値の2倍程度を目標に設定]	今後の取組	「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」において、インターンシップのマッチングの仕組みを充実させるとともに、企業の受入促進と学生の参加希望者数の向上を図ります。						



## 主な成果

### ●信州産学官ひとづくりコンソーシアムを設置・運営 (教育再生プロジェクト)

産学官協働で長野県の将来を担う人材育成に取り組むため、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を開設 (H27年7月)

- ・メンバー：県内大学・経済団体・県等による「産学官協働人材育成円卓会議」のメンバーにより構築
- ・インターンシップ拡充・学生支援のための専門部会を設置し、支援策を検討
  - ・インターンシップの拡充  
H28年度からのインターンシップのマッチング開始に向け、具体的な手順を検討
  - ・海外インターンシップへの支援  
県内企業の海外事業所におけるインターンシップに参加する県内学生に対して、参加経費を支援するため、経済団体を通じて受入企業の確保と寄附の働きかけを実施
- ・その他、県・経済団体・県内4大学が協働で、中小企業の後継者を育成するプログラムの構築を開始



開所式

## イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実

### (ア) 多様な教育の推進

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		<b>+0.9</b>	+1.1	+1.2	+1.4	+1.5
	実績値		+0.8	<b>+0.4</b>				
	進捗区分			<b>努力を要する</b>				
【備考】 全国学力・学習状況調査での国語・算数の正答率の長野県と全国平均の差の平均 [全国上位の水準を目標に設定]	進捗状況の分析		算数Aを除く国語A、国語B、算数Bにおいて正答率が全国平均を上回りましたが、全国との差はやや縮まり、目安値を下回りました。					
	今後の取組		・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にする取組を推進 ・30人規模学級の良さを生かした、生徒同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実 ・生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組の推進					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(中学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		<b>▲0.5</b>	<b>▲0.3</b>	+0.0	+0.2	+0.5
	実績値		<b>▲0.8</b>	<b>▲0.6</b>				
	進捗区分			<b>努力を要する</b>				
【備考】 全国学力・学習状況調査での国語・数学の正答率の長野県と全国平均の差の平均 [全国上位の水準を目標に設定]	進捗状況の分析		課題となっている活用する力(国語B、数学B)についても全国平均との差が1ポイント以内に収まり、目安値を下回ったものの全国との差は少なくなっています。					
	今後の取組		・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にする取組を推進 ・30人規模学級の良さを生かした、生徒同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実 ・生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組の推進					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州学を実施する県立高校の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		0.0	85.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		—	3.5				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	平成28年度からの実施の準備として、「信州学」研究委員会によるテキスト作成や、「信州学」研究モデル校3校による実践を行いました。						
	今後の取組	県立高等学校全校で「信州学」に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内高校卒業者(新卒)の県内就職率 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		91.3	91.3	91.3	91.3	維持・向上
	実績値		91.3	91.2				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	高校生の就職状況は良好であり、求人数が増加したことで企業選択の幅が広がったが、実績値は前年度をやや下回り、目安値に届きませんでした。						
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ずく出せ修行」就業体験事業の実施による勤労観・職業観の育成</li> <li>・「学校での学び」と「地域企業での実践的な働き」が相互に連携する人材育成システムの構築</li> <li>・高校内での企業説明会を労働局と共催で実施</li> </ul>						

### 主な成果

#### ●「未来を拓く学力」の向上

##### <教育再生プロジェクト>

P D C A サイクルにより学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みを構築

- ・「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合  
H26年度：75.0% ⇒ H27年度：75.6%
- ・学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合

小学校 H26：全国57.7% 県59.5% ⇒ H27：全国54.3% 県55.9%  
中学校 H26：全国58.5% 県54.7% ⇒ H27：全国51.0% 県49.2%



中学生の学び合い

#### ●高校生の就業観・職業観を育成

##### <教育再生プロジェクト>

就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）

H26年度：71.7% ⇒ H27年度：80.2%（目標値：80%）



就業体験活動での農園実習

## ●信州教育に多様な学びの場が誕生

- ・総合技術高校の開校(多面的な職業人を育成)  
H27年4月 須坂創成高等学校、佐久平総合技術高等学校開校
- ・オールラウンドな高校の開校  
(すべての生徒の多様な個性や能力を伸ばす)  
H28年4月 大町岳陽高等学校 開校
- ・地方創生のモデルとなる新しい高校づくり  
(観光をはじめとする様々な分野で主体的に活躍する人材を育成)  
H28年4月 白馬高等学校国際観光科 開科



白馬高等学校 国際観光科 開科式

## ●スーパーグローバルハイスクール指定

### <教育再生プロジェクト>

長野高等学校(H26年)と上田高等学校(H27年)が、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る 文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定



上田高校発表会

## ●高校生の発信力育成プログラムの実施

### <教育再生プロジェクト>

フィリピンへの県独自の海外研修プログラム「未来塾ながの in the Philippines」(参加生徒数:27名)や、JICA青年海外協力隊駒ヶ根訓練所において青年海外協力隊の訓練等を実践的に体験する「グローバルマインド育成講座」を新たに実施



未来塾ながの in the

## ●情報端末機器を活用した教育を推進

### <教育再生プロジェクト>

- ・全県立学校をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備
- ・県立高校にモデル校(3校)を設置し、電子黒板やタブレット端末等を活用したアクティブ・ラーニングの推進など、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を実施
- ・遠隔教育システムを導入し、キャンパス間で遠隔授業を実施(H27年度1校)
- ・特別支援学校にタブレット端末を各校に配置し、障がいの状況に応じた学習に活用配置端末数(学校数)  
H25年度:131台(16校) ⇒ H26年度:204台(全18校) ⇒ H27:306台(全18校)



タブレット端末を活用した協働

## ●「信州学」の取組

### <教育再生プロジェクト>

- ・平成28年度からの実施準備として、「信州学」研究委員会によるテキスト作成
- ・長野西高校、蓼科高校、塩尻志学館高校をモデル校に指定し、地域の特色を生かした「信州学」の実践

【モデル校における取組内容】

長野西	善光寺の学習・案内等(歴史・文化・観光)
蓼科	蓼科学(歴史・文化)
塩尻志学館	ワイン醸造(産業)



高校生向け「信州学」テキスト

## (イ) 地域に根差した学校づくり

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州型コミュニティスクールの 実施割合(小・中学校) (教育委員会事務局調)	目安値	%		50.0	75.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		36.5	67.6				
	進捗区分			順調				
	【備考】 信州型コミュニティスクールの仕組みが できている小・中学校の割合 [H29年度に全ての公立小・中学校で仕 組みができていることを目標とし、その 後維持として設定]	進捗状況の分析	先駆的に実践活動に取り組む方々をアドバイザーとして派遣したほか、各種研修会や事例発表等の普及・啓発を重ねることにより、保護者や地域住民、学校の理解が進み、目安値を大きく上回りました。					
	今後の取組	取組の底上げが必要な地域、学校に対する重点的な支援を行うなど、平成29年度の全公立小・中学校等への導入に向け、引き続き着実に事業を推進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する児童(小 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		89.9	89.9	89.9	89.9	維持・向上
	実績値		89.9	90.1				
	進捗区分			順調				
	【備考】 「今住んでいる地域の行事に参加して いる」と答える児童の割合 [全国平均(H26年度:小学6年68.0%) を大幅に上回る現状の水準以上を目標 に設定]	進捗状況の分析	地域とともにある学校づくりがなされ、学校を支える地域文化の充実により、地域の行事に参加する児童の割合が高く、目安値を達成しました。					
	今後の取組	引き続き、地域に開かれた学校づくりに取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する生徒(中 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		63.7	63.7	63.7	63.7	維持・向上
	実績値		63.7	65.7				
	進捗区分			順調				
	【備考】 「今住んでいる地域の行事に参加して いる」と答える生徒の割合 [全国平均(H26年度:中学3年43.5%) を大幅に上回る現状の水準以上を目標 に設定]	進捗状況の分析	地域とともにある学校づくりがなされ、学校を支える地域文化の充実により、地域の行事に参加する生徒の割合が高く、目安値を達成しました。					
	今後の取組	引き続き、地域に開かれた学校づくりに取り組みます。						

### 主な成果

## ●信州型コミュニティスクール(CS)の取組を普及

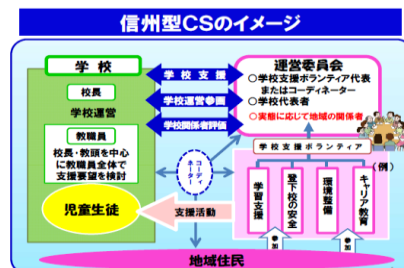
### <教育再生プロジェクト>

「信州型コミュニティスクール」の普及を一層促進するため、信州型CSアドバイザーの派遣による信州型CSの立ち上げ及び取組充実への支援やコーディネーター等の研修、市町村・学校への訪問による普及啓発活動等を実施

信州型コミュニティスクールに取り組む  
県内の公立小・中学校

H26年度 202校 (36.5%)

→H27年度 371校 (67.6%)



## ●少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりを推進

### <教育再生プロジェクト>

統合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校（11校）に対して、新たな学校づくりの中核となる教員を配置

#### 【統合により新たにスタートした学校】

H27. 4月 4校（佐久穂小、松川中央小、筑北小、佐久穂中）

H28. 4月 5校（信更小、戸狩小、岡谷田中小、神明小、木曾町中）